



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社

コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳萬 雅徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小野 茂夫

TEL 03-3278-3892

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	18,074	11.4	1,235	—	822	—	237	—
22年3月期第3四半期	16,231	△37.4	△1,318	—	△2,156	—	△2,184	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3.00	—
22年3月期第3四半期	△27.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	34,431	4,888	14.2	61.54
22年3月期	36,500	4,933	13.5	62.11

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,880百万円 22年3月期 4,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,600	5.9	1,600	—	1,050	—	650	—	8.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

本日付で、「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 79,442,038株 22年3月期 79,442,038株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 137,764株 22年3月期 135,850株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 79,305,562株 22年3月期3Q 79,308,379株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年11月12日に公表いたしました連結業績予想については、本日付で修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、経済対策効果の顕現や、アジア向けなど新興国への輸出が堅調裡に推移したことから、円高の進行などの不安要因を内在しつつも、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のなかで当社グループは、平成22年12月末までにシリコンウェハー再生事業から撤退し、引き続き総人件費の圧縮他のコストダウンや設備投資の縮減など大幅な支出の削減に取り組み、販売活動の強化による収益の向上と資産売却による財務体質の改善をはかってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高180億74百万円（前年同期比11.4%増加）、営業利益12億35百万円（前年同期は、営業損失13億18百万円）、経常利益8億22百万円（前年同期は、経常損失21億56百万円）と大幅な改善となりました。これに土地売却益他の特別利益5億46百万円、事業整理損などの特別損失10億75百万円を計上した為、四半期純利益は2億37百万円（前年同期は、21億84百万円の損失）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の数値に関しましては、当期間から、会計基準の変更により事業区分の入換えを行っております。このため、前年同期比の数値は、前年の数値を当期間の区分に修正した参考値となります。また、セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

①化成品事業

磷酸などの燐系製品は、関連業界が好調に推移したことを背景に売り上げを伸ばし、原料価格の低下による販価の低下はあったものの増収となりました。電子工業用燐酸も半導体分野への拡販によりシェアの回復が引き続き進展しました。

また、水処理用などの凝集剤は、上水道向けの落ち込みが続いたものの、民間向けが伸びたこともありほぼ横ばいで推移しました。その他コンデンサー向け原料や消臭剤は、順調に進展し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、105億78百万円（前年同期比6.6%増加）、セグメント利益は、10億62百万円（前年同期は、セグメント利益4億69百万円）と大幅な伸長となりました。

②機械事業

破砕関連機械につきましては、業界に底入れ感が出てきたことや、更新需要などから本体の受注が比較的堅調に推移し、鋳鋼などの消耗部品需要も伸張したことから、増収となりました。下水道関連の掘進機は、国内外向けの本体販売が順調に推移したことから、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、29億78百万円（前年同期比19.5%増加）、セグメント利益は、3億5百万円（前年同期は、セグメント利益22百万円）と大幅な改善となりました。

③電子材料事業

12月に事業撤退を完了したシリコンウェハー再生事業は、前期に比べ数量の増加はあったものの、価格の低落が続き減収となりました。

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、携帯情報端末向けやパワーデバイス向けが引き続き順調に拡大し、大きく売り上げを伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は、30億61百万円（前年同期比9.2%増加）、セグメント利益は、1億54百万円（前年同期は、セグメント損失12億21百万円）となりました。

④その他

石油精製用触媒の再生事業は、順調な受注が続いたことに加え、販売時期の前倒しも加わり増収となりました。また精密機械加工は、液晶装置向けや、半導体装置向け関連部品の売り上げが伸び、大幅な増収となりました。また、不動産の賃貸は若干の減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、14億56百万円（前年同期比43.1%増加）、セグメント利益は、4億97百万円（前年同期は、セグメント利益3億59百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**①資産、負債及び純資産の状況**

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて4億13百万円減少し、166億59百万円となりました。この主な増減理由としては、現金及び預金が21億29百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が16億56百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて16億55百万円減少したことにより、177億72百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産の減少8億96百万円、投資有価証券の減少6億12百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、主として長期借入金が28億49百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が5億81百万円増加したことなどによって、前連結会計年度末に比べて20億24百万円減少し295億43百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、主としてその他有価証券評価差額金が2億61百万円減少した一方、四半期純利益2億37百万円の計上による増加などによって、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し48億88百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は344億31百万円となり、自己資本比率は14.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億29百万円減少し、49億36百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は76百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億92百万円、減価償却費10億82百万円、投資有価証券評価損2億19百万円、売上債権の増加額16億77百万円、仕入債務の増加額5億83百万円及び事業整理に伴う支出4億25百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億44百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入3億73百万円、関係会社株式の取得による支出1億34百万円及び投資有価証券の売却による収入3億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26億34百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出26億20百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績見通しといたしましては、世界的に先進国における欧州を中心とした財政懸念および中国など新興国の景気過熱抑制などによる景気減速懸念があり、国内においてはデフレ基調の持続などはあるものの、先行きにつきましては引き続き、概ね順調な回復を迎えるものと思われま。

このような状況の中、化成品事業の収益は関連業界の回復を受け工業用燐系製品を中心に好調裡に推移すると見込んでおります。また、電子材料事業の高純度無機素材は携帯情報端末等の需要が依然旺盛なことから、引き続き順調に推移するものと予想しております。機械事業は下水道関連の掘進機がアジアを中心とした海外向け、国内向けの販売が共に伸びるものと想定しており、破碎機関連については廃材処理向けの部品販売が堅調に推移するものと予想しております。

このほか、平成22年12月末をもって撤退いたしましたシリコンウェハー再生事業に関する収益が特別利益に計上される見込みであります。

これらの見通し及び第3四半期累計期間までの進捗を踏まえますと、売上高23,600百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,050百万円、当期純利益650百万円と予想しております。

なお、シリコンウェハー再生事業に属する資産に関する計画が明確になったことから、未定でありました当期純利益につきまして開示いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

「固定資産の減価償却費の算定方法」、「法人税等の算定方法」について、簡便な会計処理を採用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は50百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」(当第3四半期連結累計期間3百万円)は、金額的重要性が無いため、当第3四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円であります。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(△は益)」は0百万円であります。
2. 前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は73百万円であります。
3. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間△0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更しました。
4. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」(当第3四半期連結累計期間△0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更しました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,936	7,065
受取手形及び売掛金	7,776	6,119
商品及び製品	1,308	1,512
仕掛品	1,156	1,294
原材料及び貯蔵品	814	763
その他	704	359
貸倒引当金	△37	△40
流動資産合計	16,659	17,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,187	6,480
機械装置及び運搬具(純額)	2,939	3,520
工具、器具及び備品(純額)	358	405
土地	5,183	5,182
リース資産(純額)	39	37
建設仮勘定	23	3
有形固定資産合計	14,732	15,628
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	36	44
無形固定資産合計	955	964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124	1,736
その他	987	1,129
貸倒引当金	△28	△30
投資その他の資産合計	2,083	2,834
固定資産合計	17,772	19,427
資産合計	34,431	36,500

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,782	3,200
短期借入金	12,575	12,394
未払法人税等	24	38
賞与引当金	49	202
事業整理損失引当金	210	—
その他	2,273	1,768
流動負債合計	18,915	17,603
固定負債		
長期借入金	8,188	11,038
退職給付引当金	1,498	1,906
その他	941	1,019
固定負債合計	10,628	13,963
負債合計	29,543	31,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	—	5,728
利益剰余金	△3,258	△9,225
自己株式	△34	△34
株主資本合計	5,150	4,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△179	82
為替換算調整勘定	△89	△68
評価・換算差額等合計	△269	13
少数株主持分	7	7
純資産合計	4,888	4,933
負債純資産合計	34,431	36,500

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,231	18,074
売上原価	14,094	13,509
売上総利益	2,137	4,565
販売費及び一般管理費	3,455	3,329
営業利益又は営業損失(△)	△1,318	1,235
営業外収益		
受取利息	3	—
受取配当金	36	23
受取地代家賃	30	28
助成金収入	102	80
その他	49	43
営業外収益合計	222	176
営業外費用		
支払利息	314	358
休止鉱山鉱害対策費用	83	84
休止固定資産減価償却費	555	40
その他	107	105
営業外費用合計	1,060	589
経常利益又は経常損失(△)	△2,156	822
特別利益		
土地売却益	—	371
投資有価証券売却益	—	93
賞与引当金戻入額	65	64
その他	18	16
特別利益合計	83	546
特別損失		
事業整理損	—	808
投資有価証券評価損	—	219
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47
減損損失	101	—
その他	0	—
特別損失合計	101	1,075
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,174	292
法人税、住民税及び事業税	66	80
法人税等調整額	△48	△26
法人税等合計	17	53
少数株主損益調整前四半期純利益	—	238
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,184	237

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,174	292
減価償却費	2,129	1,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	△208	△152
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	210
退職給付引当金の増減額(△は減少)	155	160
受取利息及び受取配当金	△39	△26
支払利息	314	358
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△371
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△93
投資有価証券評価損益(△は益)	—	219
事業整理損失	—	598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47
減損損失	101	—
売上債権の増減額(△は増加)	248	△1,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	928	△94
その他の資産の増減額(△は増加)	312	△23
仕入債務の増減額(△は減少)	△491	583
その他の負債の増減額(△は減少)	121	△263
その他	18	24
小計	1,416	875
利息及び配当金の受取額	39	26
利息の支払額	△339	△326
法人税等の支払額	△151	△78
法人税等の還付額	101	5
事業整理に伴う支出	—	△425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066	76
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△817	△96
有形固定資産の売却による収入	—	373
関係会社株式の取得による支出	—	△134
投資有価証券の売却による収入	—	303
長期前払費用の取得による支出	△125	—
その他	92	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△850	444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,778	△8
長期借入金の返済による支出	△5,633	△2,620
配当金の支払額	△0	—
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,858	△2,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,640	△2,129
現金及び現金同等物の期首残高	7,160	7,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,520	4,936

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,919	2,883	2,802	626	16,231	—	16,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	1	1	33	72	(72)	—
計	9,955	2,885	2,804	659	16,304	(72)	16,231
営業利益又は営業損失(△)	261	△177	△1,776	375	△1,317	(1)	△1,318

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧米	計
I 海外売上高(百万円)	1,933	655	2,588
II 連結売上高(百万円)			16,231
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	4.0	15.9

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材等の生産事業、シリコンウェハー再生事業からなっております。なお、第3四半期連結累計期間末をもってシリコンウェハー再生事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,578	2,978	3,061	16,618	1,456	18,074	—	18,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	—	26	49	76	△76	—
計	10,604	2,978	3,061	16,644	1,505	18,150	△76	18,074
セグメント利益	1,062	305	154	1,522	497	2,020	△784	1,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△784百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△785百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間における、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,919	2,491	2,802	15,214	1,017	16,231	—	16,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	—	1	37	52	89	△89	—
計	9,955	2,491	2,804	15,251	1,069	16,321	△89	16,231
セグメント利益又は損 失 (△)	469	22	△1,221	△729	359	△369	△949	△1,318

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△949百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△947百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金5,728百万円を減少し、その他資本剰余金に振替え、同額を繰越利益剰余金に振替えております。

また、利益準備金447百万円及び別途積立金2,007百万円を減少し、それぞれ繰越利益剰余金に振替えております。